

# 令和4年度 専科（第49期） 試験問題

## 【簿記会計学（個資徴班）】

### 【解答に当たっての注意事項】

- 1 机中には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。  
《持込みが許可された筆記用具等》  
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）  
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）  
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規  
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）  
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。  
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
  - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
  - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。  
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。  
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

## 【第1問】

以下の1から6までの各問について、答えなさい。

なお、日数計算は、便宜上、全て月割計算で行い、仕訳が不要の場合には、解答欄の借方欄に「仕訳不要」と記入すること。

- 1 次の<資料>に基づき、和光工業株式会社（年1回決算、決算日3月31日）の資産取得に関する(1)から(4)までの一連の取引の仕訳を示しなさい。なお、時の経過による資産除去債務の調整額は「利息費用」勘定、除去に要する支出額と取得時の見積額との差額は「履行差額」勘定を使用すること。また、計算の過程で生じた円未満の端数は四捨五入すること。

<資料>

- a. 当社は、X2年4月1日に機械装置を3,000,000円で取得し、全額小切手を振り出して支払った。また、当社は、当該機械装置を同日から使用しており、償却に当たっては、耐用年数3年の定額法（残存価額0円、記帳方法は間接法）により減価償却を行う。
- b. 当社には、当該機械装置使用後に除去すべき法的義務があり、当社は取得時に除去に要する支出額を400,000円と見積もっている。
- c. 資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、割引率5%で算定する。
- d. 当社は、X5年3月31日に予定どおり当該機械装置を除去し、除去に要する支出額440,000円について小切手を振り出して支払った。なお、機械装置の処分価値はなかった。

- (1) X2年4月1日、機械装置を取得し、資産除去債務を計上した。
- (2) X3年3月31日、決算に当たり、減価償却（除去費用の費用配分額を含む。）及び時の経過による資産除去債務の調整を行った。
- (3) X4年3月31日、決算に当たり、減価償却（除去費用の費用配分額を含む。）及び時の経過による資産除去債務の調整を行った。
- (4) X5年3月31日、機械装置の除去及び資産除去債務を履行した。

- 2 次の<資料>に基づき(1)から(3)までの一連の仕訳を示しなさい（年1回決算、決算日3月31日）。なお、決済は全て当座預金とし、計算の過程で生じた円未満の端数は、その都度切り捨てること。

<資料>

- a. 額面総額：20,000,000円（発行価額は額面100円につき95円）
- b. 発行日：X1年4月1日
- c. クーポン利率：年2.0%（利払日は3月末日）
- d. 実効利率：年3.1%
- e. 償還期間：5年
- f. 社債発行差額の償却は、償却原価法（利息法）による。

- (1) X1年4月1日、社債を発行した。なお、社債の発行に係る印刷費・登記費用など総額200,000円については、小切手を振り出して支払った（営業外費用として処理する。）。
- (2) X2年3月31日、利払日につき、社債利息の支払及び社債発行差額に係る処理を行う。
- (3) X3年3月31日、利払日につき、社債利息の支払及び社債発行差額に係る処理を行う。

3 次の<資料>の条件に基づき、(1)から(4)までの一連の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て「当座預金」勘定で処理することとする。

<資料>

- a. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数:普通株式2,000株(新株予約権1個につき20株)
- b. 新株予約権の発行総数:100個
- c. 新株予約権の払込金額:1個につき20,000円
- d. 行使価額:1株につき25,000円
- e. 新株予約権行使により発行する株式の資本組入れ額:会社法規定の最低限度額

- (1) 神戸商会株式会社は、上記の条件で新株予約権を発行し、全額払込みを受けた。
- (2) 上記の新株予約権のうち60個が権利行使され、代金が払い込まれたため、新株を発行した。
- (3) 上記の新株予約権のうち35個が権利行使され、代金が払い込まれたため、保有している自己株式(帳簿価額1株当たり24,000円)を処分した。
- (4) 上記の新株予約権の行使期限が到来したが、5個の新株予約権は権利行使されなかった。

4 株式会社和泉商事(年1回決算、決算日3月31日)の保有する有価証券は次の<資料>のとおりである。全部純資産直入法により、X2年3月31日(決算日)の(1)A社株式、(2)B社株式、及び(3)C社社債に関する仕訳を示しなさい。ただし、C社社債のクーポン利息の処理は不要である。なお、その他有価証券の期末の評価については税効果会計を適用し、適用に当たっての実効税率は30%とする。

<資料>

銘柄	保有数	帳簿価額	期末時価	備考
A社株式	20,000株	10,000,000円	@600円	取引上の友好関係保持のための保有
B社株式	6,000株	2,430,000円	@380円	同上
C社社債	—	47,000,000円	@93円	※参照

※ C社社債は、額面総額50,000,000円の社債を額面100円につき94円でX1年4月1日に市場で購入したものである。償還日はX5年3月31日、クーポン利率:年3%、利払日は9月末日と3月末日であり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。

なお、C社社債は売買目的及び満期保有目的で保有するものではない。

5 次の(1)から(4)までのプット・オプションに係る各取引について、売手である乙社(年1回決算、決算日3月31日)の仕訳を示しなさい。

- (1) X1年2月1日、甲社は債券相場下落を見込み、国債先物の相場が@95円の時点で、乙社から行使価格が@93円の国債先物のプット・オプション額面40,000,000円(400,000口)を買い建て、額面100円(1口)につきオプション料@0.75円を乙社に現金で支払った。なお、乙社は委託証拠金として1,200,000円を取引所に現金で支払った。
- (2) X1年3月31日、国債先物の価格が@94円、プット・オプション価格が@0.95円となった。
- (3) X1年4月1日、翌期首において評価差額を振り戻す。
- (4) X1年4月30日に国債先物が@91円、プット・オプション価格が@1.05円となったため、甲社は権利を行使し、国債先物の買い戻しを現金で行った。

6 A社は、B社をX1年4月1日を合併期日として吸収合併した。取得企業はA社とされた。

<資料>に基づき、次の(1)の条件の場合について、A社の合併期日の仕訳を示しなさい。また、(2)の条件によりA社の決算日であるX2年3月31日に行うべき仕訳を示しなさい。

<資料>

a. B社の合併期日直前の貸借対照表

貸借対照表  
X1年3月31日現在 (単位:円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	360,000,000	諸 負 債	260,000,000
		資 本 金	68,000,000
		資 本 準 備 金	9,400,000
		利 益 準 備 金	7,000,000
		任 意 積 立 金	6,000,000
		繰越利益剰余金	9,600,000
合 計	360,000,000	合 計	360,000,000

- b. B社の諸資産の時価は364,000,000円、諸負債の時価は262,000,000円であった。
- c. A社の発行済株式総数は5,000株、B社の発行済株式総数は3,000株であり、合併比率は1:0.9である。
- d. 合併期日におけるA社株式の時価は、1株当たり40,000円である。
- e. 吸収合併契約において、増加する資本のうち50%を資本金、30%を資本準備金、残額をその他資本剰余金とするものと定めている。

- (1) A社は、B社株主に対して保有する自己株式1,000株(帳簿価額:42,000,000円)を処分し、残りについては新株を発行した。
- (2) 上記(1)の場合にのれんが生じているときは、発生年度から20年で定額法により償却する。

【第2問】

次の<資料>に基づき、和光産業㈱の米国子会社であるシアトル商事の当期（X2年4月1日からX3年3月31日）における円貨額による貸借対照表を作成しなさい。

<資料>シアトル商事の貸借対照表

		X3年3月31日現在		(単位：ドル)
現金預金	90,000	買掛金	210,000	
売掛金	225,000	長期借入金	135,000	
商品	150,000	資本金	450,000	
建物	360,000	資本剰余金	30,000	
備品	105,000	利益剰余金	105,000	
	<u>930,000</u>		<u>930,000</u>	

- (1) 和光産業㈱は、X2年3月31日にシアトル商事の発行済株式の100%を取得している。  
取得時の資本金は450,000ドル、資本剰余金は30,000ドル、利益剰余金は60,000ドルであった。
- (2) 長期借入金はX3年1月1日に3年後返済の約束で和光産業㈱から貸し付けたものである。
- (3) 収益及び費用は期中平均為替相場により換算する。当期純利益は45,000ドルである。
- (4) 為替相場は次のとおりであった。

X2年3月31日	1ドル100円
X3年1月1日	1ドル103円
X3年3月31日	1ドル101円
X2年度平均為替相場	1ドル102円

【第3問】

甲社は、X1年3月31日に乙社の発行済株式総数200株の70%に当たる140株を30,000,000円で取得し、乙社に対する支配権を獲得した。下記の<資料>に基づいて、解答用紙のX1年4月1日からX2年3月31日に至る事業年度における連結精算表を作成しなさい。

なお、税効果会計は適用しない。

<資料>

1 甲社と乙社の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりである。

資産		負債・資本	
商品	15,000,000	諸負債	60,000,000
関係会社株式	30,000,000	資本金	120,000,000
乙社貸付金	15,000,000	利益剰余金	6,000,000
その他の資産	156,000,000	当期純利益	30,000,000
	<u>216,000,000</u>		<u>216,000,000</u>

資産		負債・資本	
商品	12,000,000	諸負債	54,000,000
その他の資産	90,000,000	資本金	30,000,000
		利益剰余金	3,000,000
		当期純利益	15,000,000
	<u>102,000,000</u>		<u>102,000,000</u>

費用・損失	金額	収入・利益	金額
売上原価	99,000,000	売上高	150,000,000
販売費	6,000,000	受取家賃	3,000,000
一般管理費	12,000,000		
支払利息	6,000,000		
当期純利益	30,000,000		
	<u>153,000,000</u>		<u>153,000,000</u>

費用・損失	金額	収入・利益	金額
売上原価	84,000,000	売上高	54,000,000
販売費	3,000,000	甲社売上高	60,000,000
一般管理費	9,000,000		
支払家賃	3,000,000		
当期純利益	15,000,000		
	<u>114,000,000</u>		<u>114,000,000</u>

- 2 甲社が乙社の株式を取得したX1年3月31日の乙社貸借対照表は次のとおりである。

商 品	6,000,000	諸 負 債	96,000,000
その他の資産	123,000,000	資 本 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	3,000,000
	<u>129,000,000</u>		<u>129,000,000</u>

- 3 甲社の期末商品棚卸高のうち7,500,000円は乙社より仕入れたものである。乙社は甲社に原価の25%の利益を加算した価格で売り渡している。甲社の諸負債には、乙社に対する買掛債務はない。

なお、甲社の売上高150,000,000円は全額乙社以外の得意先に売り渡したものである。

- 4 乙社が使用している事務所は甲社の所有である。乙社の損益計算書上に表示されている支払家賃3,000,000円は、甲社に支払った事務所の賃借料である。

- 5 のれんは発生年度の翌年度から、償却期間20年で定額法により償却する。

# 令和4年度 専科（第49期） 試験問題

## 【簿記会計学（法人課税班）】

### 【解答に当たっての注意事項】

- 1 机中には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。  
《持込みが許可された筆記用具等》  
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）  
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）  
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規  
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）  
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。  
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
  - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
  - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。  
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。  
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。商品取引は三分法により仕訳をすること。

勘定科目については、例題を参考にして、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。(単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
76	300	12	1,000
17	700		

- 1 会計上の税引前当期純利益は500,000円であるが、貸倒損失10,000円が税務上の損金算入を認められなかったため、課税所得の計算上自己否認を行い、実効税率を30%として税効果会計を適用する仕訳を行った。
- 2 期末に銀行勘定調整表を作成したときに、運賃20,000円を支払うために作成した小切手を相手に渡したのとして仕訳をしていたが、実際は相手に渡していなかったことが判明した。
- 3 取締役会の決議を経て、帳簿価額30,000円の自己株式を消却した。
- 4 固定資産税40,000円の納税通知書が届いた。
- 5 支店が当期純損失50,000円を計上し、本店はこの通知を受け取った(本店の仕訳)。
- 6 A社及びB社は株式移転を行い、完全親会社C社を設立した。C社はA社の株主に対してC社株式120株を発行し、B社の株主にはC社株式180株を発行した。当該株式移転における取得企業はB社である。A社株式の時価は1株90円で、B社株式の時価は1株85円である。増加資本はすべて資本金として、C社における株式移転時の仕訳を示しなさい。なお、株式移転時のA社の諸資産の簿価は14,000円、諸負債の簿価は3,000円であり、B社の諸資産の簿価は20,300円、諸負債の簿価は4,500円である。
- 7 X1年6月の株主総会で、役員1人に対して、1個のストック・オプションを付与することを決議し、7月1日に付与した。付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は、1個当たり84,000円である。決算日は3月31日で、権利確定日はX2年6月30日である。決算時に必要な仕訳を示しなさい。
- 8 時の経過による資産除去債務の増加額80,000円を計上した。
- 9 2年前に1,000,000円で購入したその他有価証券の期末時価が、860,000円であったので、部分純資産直入法によって決算整理仕訳を行った。なお、前期末の時価は950,000円である。
- 10 請負工事について、期末に工事進捗度に基づいて収益を認識し、それに対応する原価100,000円を計上した。原価の計上に関する仕訳を示しなさい。

**第2問** 次の問題文の空欄 (①から⑳) に適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 X1年度の期首に700,000円で機械を購入した。この機械の耐用年数は4年であり、定額法により減価償却を実施する(残存価額は0円)。4年後に廃棄を行うための除去費用の見積額は100,000円である。割引率を3%とすると、購入時に計上する資産除去債務は(①)円である。X1年度の期末に行う、時の経過による資産除去債務の調整額は(②)円であり、X1年度末に計上する機械の減価償却費は(③)円である。
- 2 ある企業の土地の帳簿価額は400,000円であり、正味売却価額は320,000円である。この土地から得られるキャッシュ・フローは1年目が150,000円、2年目が100,000円、3年目が60,000円と見積もられた。割引率を4%とすると、割引後のキャッシュ・フローは(④)円で、減損損失は(⑤)円である。割引後のキャッシュ・フローの計算では、年ごとに円未満の端数を四捨五入した金額を合計すること。
- 3 商品取引はすべて掛け取引である。売上原価が10,400円、売掛金の期末残高が400円、買掛金の期末残高が700円、期末商品棚卸高が1,300円、売掛金の期首残高が800円、期首商品棚卸高が500円、当期売上高が13,300円、買掛金の期首残高が1,100円である。このとき、キャッシュ・フロー計算書に計上する商品の仕入支出は(⑥)円であり、営業収入は(⑦)円である。なお、この問題では、当期に仕入れた商品の金額は(⑧)円と計算できる。
- 4 ある企業の従業員Sは、入社から当期末まで32年勤務し、翌期末(33年勤務)に定年退職する。毎期の退職給付見込額の発生額は280,000円である。会計期間は1年間であり、割引率を2%とした場合、期首の退職給付債務は(⑨)円、当期の勤務費用は(⑩)円、当期末の退職給付債務は(⑪)円となる。なお、年金資産の当期の期待運用収益を300,000円とした場合、当期の退職給付費用は(⑫)円になる。
- 5 以下の資料に基づいて、各有価証券の貸借対照表価額を答えなさい。

C社社債(償還期間は5年間)は当期首に購入し、額面は30,000円であり、購入金額との差額は全て金利の調整部分と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。

D社株式は100%保有している。期末時価は、取得原価まで回復する見込みはない。

	保有目的	帳簿価額	期末時価	貸借対照表価額	備考欄
A社株式 (外貨)	売買目的	92ドル	88ドル	(⑬)円	HR:103円 CR:112円
B社株式 (外貨)	支配目的	120ドル	130ドル	(⑭)円	HR:108円 CR:112円
C社社債	満期保有目的	29,500円	29,500円	(⑮)円	
D社株式	支配目的	40,000円	18,000円	(⑯)円	

- 6(1) 資産除去時に支出した除去費用と見積額との差額は ( ⑰ ) 勘定に計上する。
- (2) 当期純利益に評価・換算差額等に計上されている勘定科目の当期変動額を加減算した利益を ( ⑱ ) という。
- (3) 在外子会社の財務諸表を換算したときに生じる貸借対照表の借方と貸方の差額は、連結財務諸表では ( ⑲ ) として表示する。
- (4) 以前から所有していた他社株式 (10%保有、取得原価 50,000 円) について、残り 90%の株式を取得して支配を獲得した。当初保有していた 10%の株式を、支配獲得日の時価により 52,000 円に評価替えを行う仕訳で、貸方に計上する勘定科目は ( ⑳ ) である。

**第3問** 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩の箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は四捨五入する。条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 C社はD社を完全子会社とするために株式交換を行った。D社の発行済株式数は600株であるが、C社は株式交換をする以前にD社株式100株を16,000円で取得して投資有価証券として処理している。C社ではD社の株主が所有する500株と交換に、C社の株式を新たに500株発行して交付した。C社株式の時価は1株200円であり、全額を資本金とする。この株式交換は、C社が取得企業となる。D社の資産の簿価は134,000円、時価は157,000円であり、負債の簿価は32,000円、時価は40,000円である。
- 2 消費税に関して税抜経理方式によって決算整理仕訳を行った。期中に受取っていた消費税は62,000円であり、期中に支払っていた消費税は40,000円である。
- 3 その他有価証券として保有する目的で3,000,000円の国債現物を額面@100円につき@96円で購入し、代金を現金で支払った。その際に、価格変動リスクをヘッジする目的で、国債先物3,000,000円を額面@100円につき@97円で売り建てた。決算時における国債の現物市場の時価は@93円、先物市場の時価は@95円であったので、原則的処理方法を適用し、繰延ヘッジにより国債先物の決算時の仕訳を行った。なお、原則的処理方法では、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。
- 4 あらかじめ顧客に送っていた商品40,000円について、顧客から買取りの連絡があり、売掛金を計上した。この商品の原価は32,000円であり、手元商品区分法（その都度法）で仕訳をした。
- 5 期中に乗用車（取得原価50,000円、減価償却累計額40,000円、間接法により記帳）を下取りに出し、正価60,000円の新車を購入した。下取り価額は13,000円であり、代金は手形を振り出して支払った。なお、旧車両の当期の減価償却費は2,000円である。
- 6 X1年12月1日に600ドルを借り入れ（X2年11月30日に一括返済する）、直ちに円転して現金にするとともに、X2年11月30日を実行日とする600ドルの買い為替予約を締結した。X1年12月1日の直物為替相場は130円、先物為替相場は128円である。決算日を3月31日として、X1年12月1日の振当処理による仕訳を示しなさい。この為替予約に関係した損益は、決算日に計上することになっている。
- 7 A社はB社を吸収合併した（A社が取得企業）。A社はB社株主にA社株式を2,600株交付した。A社の株式の時価は1株130円である。ただし、そのうちの100株は自己株式（帳簿価額10,500円）であり、残りの2,500株のみ新株を発行している。増加資本全額を資本金とする。仕訳では、諸資産勘定と諸負債勘定を使用すること。

参考資料：B社の貸借対照表（諸資産1,080,000円、諸負債810,000円）

B社の諸資産の時価975,000円、諸負債の時価754,000円

8 本支店合併精算表を作成するときに、未実現利益を消去するために計上した 80,000 円の繰延内部利益と繰延内部利益控除を、合併精算表で表示する勘定科目に振り替えた。合併精算表では、商品取引に関する勘定科目は三分法により表示している。

9 リース料 90,000 円を現金で受け取った。リース料のうち 15,000 円は利息相当分である。このリースは所有権移転ファイナンス・リース取引であり、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により仕訳を行う。このリースによって次年度以降に受取る利息の総額は 120,000 円である。

10 原価比例法により工事収益 100,000 円を計上した。この工事については中間金 30,000 円を依頼先が振り出した小切手で受取っている。工事の完成は翌年になる見込みである。

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	①	?	? ?	② 16,000
2	③	?	? ④	40,000 ?
3	⑤	?	?	⑥
4	? ⑦	40,000 ?	? ⑧	40,000 ?
5	? ? ?	? ? ?	車 両 ⑨ ?	? 47,000 ⑩
6	?	?	短 期 借 入 金 ⑪	? ⑫
7	諸 資 産 ?	? ⑬	? 資 本 金 ?	? ⑭ ?
8	⑮ 繰 延 内 部 利 益	? ?	繰 延 内 部 利 益 控 除 ⑯	? ?
9	? ⑰	90,000 ?	? ⑱	90,000 ?
10	⑲ ⑳	30,000 ?	?	? ?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2022年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい(条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない)。精算表では、非支配株主に帰属する当期純利益を非支配株主利益、親会社株主に帰属する当期純利益を親会社株主利益と表記している。

- 1 P社は2022年3月31日にS社株式の75%を1,000,000千円で一括取得した。支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金950,000千円、利益剰余金(各自推定)千円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から20年間にわたって每期均等償却する。
- 3 2022年度のS社の利益は180,000千円である。
- 4 P社はS社に約束手形60,000千円を振り出した。S社は当該手形を連結外部の企業であるA社に裏書譲渡し、A社は期末現在、当該手形を保有している。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち252,000千円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の20%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

## 【第4問】

連結精算表（2023年3月31日）

（単位：千円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表								
受取手形	200,000		320,000					
商品	525,000		650,000				①	
関係会社株式	1,000,000							
その他資産	2,415,000		1,180,000					
のれん							②	
支払手形		240,000		270,000				③
その他負債		930,000		380,000				
資本金		1,700,000		950,000				
利益剰余金		1,270,000		550,000				④
非支配株主持分								⑤
合計	4,140,000	4,140,000	2,150,000	2,150,000				
損益計算書								
売上高		2,278,000		2,250,000				
P社売上高				220,000				
売上原価	1,200,000		( )				⑥	
販売費一般管理費	628,000		910,000					
のれん償却額							⑦	
非支配株主利益							⑧	
親会社株主利益	450,000		( )				⑨	
合計	2,278,000	2,278,000	( )	( )				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高		( )		( )				⑩
親会社株主利益		( )		( )				
利益剰余金当期末残高	( )		( )					
合計	( )	( )	( )	( )				

## 勘定科目一覧表(簿記会計学)

別紙

No.	勘定科目	No.	勘定科目	No.	勘定科目	No.	勘定科目	
あ	1 預り営業保証金	(か)	64 繰延積送諸掛	(さ)	127 社債償還損益	(た)	190 投資有価証券評価損益	
	2 預り有価証券		65 繰延内部利益		128 社債発行費		191 土地	
	3 圧縮積立金		66 繰延内部利益控除		129 社債利息		な	192 のれん
	4 委託販売		67 繰延内部利益戻入		130 車両運搬具			193 のれん償却額
	5 受取金融手形		68 繰延ヘッジ損益		131 車両運搬具減価償却累計額		は	194 破産更生債権等
	6 受取手形		69 繰延リース利益		132 従業員預り金			195 非支配株主持分
	7 受取手数料		70 繰延リース利益繰入		133 修繕費		196 非支配株主に帰属する当期純利益	
	8 受取配当金		71 経費		134 受託販売		197 備品	
	9 受取家賃		72 契約資産		135 試用仮売上		198 備品減価償却累計額	
	10 受取リース料		73 契約負債		136 償却債権取立益		199 評価差額	
	11 受取利息		74 減価償却費		137 試用販売契約		200 普通預金	
	12 売上		75 研究開発費		138 商品		201 負ののれん発生益	
	13 売上原価		76 現金		139 試用品		202 不渡手形	
	14 売上値引		77 現金過不足		140 試用品売上		203 別段預金	
	15 売上割引		78 建設仮勘定		141 商品売買益		204 別途積立金	
	16 売上割戻		79 減損損失		142 商品評価切下額		205 返金負債	
	17 売掛金		80 工具器具備品		143 商品評価切下額戻入		206 法人税、住民税及び事業税	
	18 営業外受取手形		81 工具器具備品減価償却累計額		144 商品評価損		207 法人税等調整額	
	19 営業外支払手形		82 広告宣伝費		145 消耗品		208 保管有価証券	
	20 営業費		83 交際費		146 消耗品費		209 保険差益	
	21 オプション差損益		84 工事損失引当金		147 諸資産		210 保証債務	
	22 オプション資産		85 工事未払金		148 所得税預り金		211 保証債務取崩益	
	23 オプション取引差入証拠金		86 構築物		149 諸負債		212 保証債務費用	
	24 オプション負債		87 交通費		150 新株式申込証拠金		213 本店	
か	25 買掛金	88 小口現金	151 新株予約権	ま	214 本店売上			
	26 開業費	89 在庫補助金受贈益	152 新株予約権未行使損		215 本店仕入			
	27 開発費	90 固定資産圧縮額	153 新株予約権戻入益		216 前受金			
	28 開発費償却	91 固定資産圧縮損	154 新築積立金		217 前受収益			
	29 火災損失	92 固定資産受贈益	155 水道光熱費		218 前払費用			
	30 火災未決算	93 固定資産除却損	156 積送売掛金		219 前渡金(前払金)			
	31 貸倒損失	94 固定資産廃棄損	157 積送諸掛		220 未収入金			
	32 貸倒引当金	95 固定資産売却損益	158 積送品		221 未収収益			
	33 貸倒引当金繰入額	さ	96 材料費		222 未成工事支出金			
	34 貸倒引当金戻入益		97 先物取引差金		223 未着品			
	35 貸付有価証券		98 先物取引証拠金		224 未着品売上			
	36 割賦売上		99 先物取引損益		225 未払金			
	37 割賦売掛金		100 差入有価証券		226 未払社債利息			
	38 株式交付費		101 雑益(雑収入)		227 未払消費税等			
	39 株式報酬費用		102 雑損(雑損失)		228 未払税金			
	40 株式申込証拠金		103 雑費		229 未払配当金			
	41 借入有価証券		104 仕入		230 未払費用			
	42 仮受金		105 仕入値引		231 未払法人税等			
	43 仮受消費税等		106 仕入割引		232 持分法による投資損益			
	44 仮払金		107 仕入割戻		や	233 有価証券		
	45 仮払消費税等		108 仕掛品			234 有価証券売却損益		
	46 仮払法人税等		109 事業移転利益			235 有価証券評価損益		
	47 為替差損益		110 自己株式			236 有価証券利息		
	48 為替予約		111 資産除去債務			ら	237 リース債務	
	49 関係会社株式	112 支店	238 リース資産減価償却累計額					
	50 関係会社株式評価損	113 支店売上	239 リース資産					
	51 完成工事原価	114 支店仕入	240 リース債権					
	52 完成工事高	115 支払運賃	241 リース投資資産					
	53 完成工事未収入金	116 支払金融手形	242 利益準備金					
	54 機械装置	117 支払手形	243 利益剰余金					
	55 機械装置減価償却累計額	118 支払手数料	244 利益剰余金当期首残高					
56 給料	119 支払保険料	245 履行差額						
57 金利スワップ差損益	120 支払家賃	246 利息費用						
58 金利スワップ資産	121 支払リース料	247 旅費交通費						
59 金利スワップ負債	122 支払利息	248 労務費						
60 繰越商品	123 資本金							
61 繰越利益剰余金	124 資本準備金							
62 繰延税金資産	125 資本剰余金							
63 繰延税金負債	126 社債							
		た	170 退職給付引当金					
			171 退職給付費用					
			172 立替金					
			173 建物					
			174 建物減価償却累計額					
			175 他店商品券					
			176 棚卸減耗損					
			177 短期借入金					
			178 長期前受収益					
			179 長期前払費用					
			180 貯蔵品					
			181 通信費					
			182 定期預金					
			183 手形貸付金					
			184 手形借入金					
			185 手形売却損					
			186 当座借越					
			187 当座預金					
			188 投資有価証券					
			189 投資有価証券売却損益					